

研究所短報

報告

地域経済研究所では2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、地域経済研究フォーラムやアジア経済フォーラムの開催を見送ってまいりました。なお10月以降に、オンライン講座等の実施を検討しております。詳細が決まりましたら、改めてお知らせいたします。

—お知らせ—

「ふくい地域経済研究」では、福井県に有益な研究や地域情報の投稿を募集しています。投稿規程及び執筆要領は巻末を御参照ください。

また「ふくい地域経済研究」に関する御意見もお待ちしています。

2020年度 地域経済研究所教職員の紹介

2020年度における地域経済研究所の体制は下記のとおりです。教員の詳しいプロフィールにつきましては、ホームページ(<http://www.fpu.ac.jp/rire/about/d152371.html>)をご覧ください。

■所長

南保 勝 教授 (地場産業論, 地域経済論, 地域研究)

■専任教員

地域経済部門

杉山 友城 准教授 (地域活性論, 地域産業論, 中小企業経営論)

江川 誠一 講師 (地域政策論, 観光論, まちづくり論, 政策評価・事業効果)

アジア経済部門

池下 譲治 教授 (アジア経済, 国際ビジネス, グローバル経営戦略論)

■兼任教員

経済学部

木野龍太郎 准教授 (生産管理, 工業経営, 技術経営)

木下 和久 准教授 (管理会計論)

キャリアセンター

中里 弘穂 教授 (キャリア教育, キャリア形成)

看護福祉学部

塚本 利幸 教授 (社会学, 社会調査)

成田 光江 准教授 (療養生活マネジメント学, 全年代・全領域型地域包括ケアシステム)

学術教養センター

塚原 典央 教授 (哲学)

■専門事務

大久保正明 (研究マネジメント, 県内企業アジア展開支援)

■事務スタッフ

大山千宝子

2020年度 研究所の主な事業の紹介

地域経済研究所では2020年度に以下の事業に取り組んでおります。

1. 地域経済部門・アジア経済部門共通

- ①「ふくい地域経済研究」の発刊（年2回）
- ②「eメールマガジン」の配信（毎月1回）
- ③受託研究・共同研究の実施
- ④各種委員会・審議会・講演会・セミナーへの委員・講師派遣

2. 地域経済部門

- ①地域経済研究フォーラム等の開催（年6回）
- ②人口減少対策フォーラムの開催
- ③地域経済研究会の開催（随時）
- ④相談支援・情報提供
- ⑤社会経済・統計データの編纂

3. アジア経済部門

- ①アジア経済フォーラムの開催（年6回）
- ②アジア塾の開催（随時）
- ③グローバル人材の育成・確保へ向けた研修（随時）
- ④海外視察ミッションの開催（年2回）
- ⑤アジア要人招聘（年2回）
- ⑥相談支援・情報提供
- ⑦アジア諸国のマクロ経済等データベースの提供

事業の実施にあたっては皆様にヒアリングやアンケート等で依頼させていただく場合がございます。本研究所の事業に何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、事業の詳しい内容等につきましては、担当教員もしくは地域経済研究所事務までお気軽にお尋ねください。

『ふくい地域経済研究』編集要綱

ふくい地域経済研究編集委員会

(趣旨)

- 1 広く経済・社会・産業分野で、福井県についての研究、もしくは福井県に有益な研究を促進するため、『ふくい地域経済研究』（以下『研究』とする）を発行する。

(編集委員会、編集権)

- 2 『研究』の編集委員会は地域経済研究所、経済学部、大学院経済・経営学研究科で選出された5名程度の委員で構成され、地域経済研究所長を委員長とする。編集委員長は編集委員会を代表、統括、召集する。
- 3 編集委員の任期は2年とする。ただし、任期の更新を妨げない。
- 4 『研究』の編集については、編集委員会がすべての権限と責任を持つ。

(発行回数、締切日)

- 5 年2回発行とし、発行日は、9月30日、3月31日とする。原稿提出締切日は、5月1日、12月1日とする。

(分載、合併)

- 6 1号に掲載予定の論文等が多数の場合は一部の論文等につき分載とすることがある。また、1号に掲載予定の投稿論文等が少数の場合は発行を見送り、次号以降との合併号とすることがある。

(投稿者の資格)

- 7 次の要件を満たす者。
 - 1) 本学地域経済研究所に所属する者。
 - 2) 本学経済学部、大学院経済・経営学研究科に所属する者。
 - 3) 地域経済研究所の主催または共催で招聘した者で、1)の推薦のあった者。
 - 4) 本学大学院経済・経営学研究科博士後期課程に在籍し、かつ指導教授の推薦を受けた者。
 - 5) 編集委員が推薦する他大学・研究機関等の研究者や他機関の実務担当者。
 - 6) 編集委員会が本『研究』の編集上必要と判断し委嘱した者。
 - 7) その他、編集委員会が本『研究』の主旨に照らして適当と認めた者。

(投稿原稿の種類)

- 8 投稿原稿は、研究論文、グローバル・地域研究など（本『研究』の主旨に沿うと認められる内容のものに限る）とする。投稿原稿は未発表のものに限る。

(原稿の採否)

- 9 投稿原稿の採否は、審査委員の審査に基づいて編集委員会が決定する。審査委員は、編集委員会がその都度委嘱し、氏名は公表しない。

(投稿手続き)

- 10 投稿原稿の提出に際しては、氏名（邦語表記とローマ字表記）・所属・標題（邦文および英文）・目次・要約・類別（「研究論文」「グローバル・地域研究」）・原稿枚数（A4版20字×35行×2段で換算）を明記した投稿申込書を提出するものとする。ただし、投稿原稿の類別は、審査の結果にもとづく編集委員会の決定により変更を求めることがある。

(執筆要綱)

- 11 執筆要領は別途定める。

(抜刷)

- 12 投稿論文等1編につき、本誌5冊および抜刷50部を超える抜刷を希望する場合は、超過分につき実費を支払うものとする。（記念号の対象者については、本誌10冊を進呈することとし、それを超えて希望する場合は、超過分につき実費を支払うものとする。）

(電子化利用の許諾)

- 13 論文等の著者は原則として、当該論文の電子化利用を承諾するものとする。

(雑則)

- 14 その他『研究』の編集・執筆に関して必要な事項は、編集委員が定める。

(付記)

- 1 本要綱および執筆要領の改定にあたっては、本研究所教授会の承認を得なければならない。
2 本要綱は、2020年4月1日より実施する。

投稿論文執筆要領

ふくい地域経済研究編集委員会

■ 投稿規程 ■

投稿論文の種類は研究論文 (Article)、グローバル・地域研究 (Global Area Review) に分けられる。研究論文は、広く経済・社会・産業分野で、福井県についての研究、もしくは福井県に有益な著作 (日本語) であって、分析視点もしくは研究手法に何らかのオリジナルな成果を有し、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する審査委員の審査を経て編集委員会が決定する。

グローバル・地域研究は、福井県についての調査研究や政策提言、または、世界の諸情勢や調査研究を踏まえた福井県への示唆で、日本語によって書かれた著作であって、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が決定する。

■ 執筆要領 ■

1. 原稿の作成

- 1) 本文はA4版白紙片面をたてに用いる。1ページあたりの分量は20(文字)×35行×2段(1,400字)とする。刷り上りページは、研究論文で図表を含め20ページ以内、地域研究で図表を含め15ページ以内とする。
- 2) 論文には要約、キーワードをつける。要約は400文字程度、キーワードは5語(句)以内とする。

2. 原稿の提出

- 1) 原稿は原稿コピー2部およびFDまたはCDを、所定の送付状を添えて編集委員会に提出する。

3. 原稿の送付状

- 1) 日本人などの著者名のローマ字表記では、INOUE Takashiのように姓を先にし、姓はすべて大文字で記す。

4. 本文

- 1) 表題は中央取りとする。
- 2) 章タイトルは左詰とする。章にはローマ数字+ピリオド「I., II., …」を用いる。
- 3) 節タイトル, 項タイトルは左詰とする。節には全角スペースを・ひとマスあけてからアラビア数字+ピリオド「1. 2. …」とする。項には「(1), (2), …」の番号をつける。
- 4) 注は本文のあとにまとめて記す。注番号に括弧はつけない。
- 5) 本文中の欧文文字, 数字はすべて半角とする。数字は熟語などの特別な場合を除き, アラビア数字を用いる。ただし大きい数字は「万, 億, 兆」などの漢字を使用してもよい。分数は $1/2$ とせず, $2分の1$ とする。
- 6) 年号は, 原則として西暦を用い, 必要に応じてその後に元号などを括弧に入れて併用できる例: 2005 (平成17) 年。
- 7) 句読点は, ピリオド<, >, カンマ<, >を用いる。
- 8) 図, 表は本文中に挿入する。図, 表それぞれに通し番号をつけ, 図1…, 表1…のような形で記載する。なお図, 表は印刷時に約86%に縮小されることを考慮し, 見やすさに注意すること。図, 表の資料, 出所は右寄せとする。

5. 参考文献の引用

- 1) 参考文献の引用は例に倣い, 著者の姓, 発表年を書く。
例: 佐藤 (1999) によれば…, 青木 (2001a) では…
…が指摘されている (佐藤1999)。Soja et al (2001) では…
- 2) 参考文献表は本文末尾に著者のアルファベット順, 年代順に並べる。同一著者の同一年の文献は, 引用順にa, b, c…を付して並べる。
例: 佐藤一郎 (1999) 「江の眼鏡産業の形成」『地域と経済』Vol.19, No.3.
青木太郎 (2001a) 『地域経済論』福井書房。

(2005年8月決定)

(2014年8月改定)

(2020年4月改定)

▽投稿論文の募集について

ふくい地域経済研究では投稿論文(研究論文, 地域・アジア研究)を募集しております。第32号(2021年2月)の締切りは2020年12月11日(金)となっております。投稿規程をご確認のうえ, FD またはCD および投稿申込書を添えて, 地域経済研究所事務局まで提出くださいますようお願い申し上げます。

ふくい地域経済研究投稿申込書

| | | | | | | |
|-------|---------------------------|---|---------------------|----|------------------|------|
| No. * | 受付日 | 年 | 月 | 日* | 研究論文, グローバル・地域研究 | 採・否* |
| 論文名 | 和文 | | | | | |
| | 英文 | | | | | |
| | 氏名 | | 所属 | | 最終学歴 | |
| 例 | 福井 県太郎 FUKUI Kentarou | | 福井県立大学 大学院経済学研究科 | | 福井県立大学 大学院 | |
| 執筆者 | | | | | | |
| 連絡先 | 住所 (〒 -) | | | | 連絡者 | |
| | TEL : | | FAX : | | E-mail : | |
| 原稿 | A4版 (20字×35行×2段) × 枚 | | | | | |
| 備考* | | | | | | |

□必要事項を記入の上、論文と一緒に地域経済研究所事務にお送りください。*印はこちらで記入いたしますので、何も記入しないでください。

編集後記

本年度前期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、フォーラムの開催を見送りました。オンライン講座等の後期からの実施を検討しておりますので、今しばらくお待ちください。(E)

執筆者紹介

■福井県地域経済の概観■

南保 勝（福井県立大学地域経済研究所所長）1, 3-1, 3-2, 3-3, 3-4

杉山 友城（福井県立大学地域経済研究所准教授）2（漁業，農業）

芹澤 利幸（福井県立大学地域経済研究所客員研究員，福井県中小企業団体中央会企画振興課長）3-5, 4, 5

■研究論文■

「原子力政策における国と地方の関係の変遷—福井県の取り組みを中心に—」

井上 武史（東洋大学経済学部 教授）

■グローバル・地域研究■

「木材移送における三国地域の拠点港湾としての役割—歴史的な視点を通して—」

河崎 晃博（福井市自然史博物館 友の会 会員）

「ワ州基本法の研究—中国法との比較を通じて—（4）刑法総則」

安田 峰俊（立命館大学人文科学研究所 客員研究員）

高橋 孝治（立教大学アジア地域研究所 特任研究員）

ふくい地域経済研究 編集委員会

委員長：南保 勝

編集委員：井上 武史 (東洋大学経済学部教授)

杉山 友城

池下 譲治

江川 誠一

ふくい地域経済研究 第31号

(令和2年9月30日発行)

編集発行所／福井県立大学地域経済研究所

発行責任 南保 勝

〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

T E L 0776 - 61 - 6000 (内6104)

F A X 0776 - 61 - 6017

e-mail : keiken@fpu.ac.jp

印刷所／株式会社エクシート

〒919-0482 福井県坂井市春江町中庄61-32

T E L 0776 - 51 - 5678

F A X 0776 - 51 - 3413